



※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	3,337,960株	28年12月期	3,120,000株
② 期末自己株式数	29年12月期	186,200株	28年12月期	116,000株
③ 期中平均株式数	29年12月期	2,982,458株	28年12月期	3,089,808株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(未適用の会計基準等)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、アベノミクスの取組の下、緩やかな回復基調を続けています。海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展し、雇用情勢が一段と改善する中で人手不足感はバブル期並みに高まっており、我が国経済の持続的な成長に向けた乗り越えるべき課題となっています。少子高齢化・人口減少が進む中で、人手不足を克服し持続的な経済成長に生産性の向上と多様な人材の労働参加を図ることが大きな課題であります。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、平成28年5月の改正保険業法施行に伴い、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、保険募集管理体制の一層の強化が求められております。また、規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られ、さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や事故時における迅速な顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。また、全国12営業拠点のスケールメリットを生かし営業基盤の拡大に引き続き注力してまいりました。今後も、時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいります。

また、不動産賃貸事業においては、優良な物件取得を着実に増加させるなど、賃貸収入拡大に力を注ぎました。今後は、少子高齢化による人口減などの影響で住居系物件の空室率が高まる懸念もあり、良質な商業物件の保有比率をあげるなどにより競争力のある物件を確保してまいります。

以上のような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高では694百万円と対前年同期比3.2%の増収となりました。損益面に関しては営業利益で△0百万円(前年同期比104.9%減)、経常利益で4百万円(前年同期比79.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益で26百万円(前年同期比46.5%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### (保険サービス事業)

保険サービス事業につきましては、お客様のニーズに応じた保険設計や事故時における迅速な対応等を通じて、きめ細やかなお客様サービスの浸透に努めてまいりました。また、当社のスケールメリットを生かし、全国12個所の店舗において営業基盤の拡大に注力してまいりましたが、業界の競争・競合激化のなか、当連結会計年度の売上高は対前年同期比3,448千円増収(+0.6%)の598,256千円となりました。営業利益は9,979千円減益(△28.7%)の24,672千円となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、安定した賃料収益を拡大させるため、貸店舗、貸マンション等収益物件の保有増加に努めてまいりました。これに伴い当連結会計年度の売上高は、対前年同期比17,039千円増収(+22.2%)の93,871千円となりました。営業利益は7,347千円減益(△29.8%)の17,290千円となりました。

### ②平成30年12月期の業績見通し

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業及び不動産賃貸事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店で、グループ会社の支店も含め、佐賀県、東京都、岩手県、北海道の各都道府県に計12か所の営業拠点を有しております。今後もさらに地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、一層の賃料収入拡大に取り組んでおり、今後も順次高収益物件への投資を進め、賃料収入の拡大に努めてまいります。また、支出面ではコンサルティングフィーの減少の他、諸経費の見直しを進め、効率的な運用を図ってまいります。

以上のような状況から、平成30年12月期につきましては、売上高720百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は14百万円(前年同期比-)、経常利益は13百万円(前年同期比197.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円(前年同期比59.1%減)を見込んでおります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりです。

## (ア) 流動資産

流動資産は258,762千円となり、前連結会計年度末(平成28年12月31日、以下「前期末」と比較して、99,969千円増加(63.0%)しました。

主な科目の増減及び増減理由は次のとおりです。

・現金及び預金は前期末から106,866千円増加しました。これは、主に12月に実施した株主割当有償増資によるものです。

## (イ) 固定資産

固定資産は1,746,699千円となり、前期末と比較して152,515千円増加(9.6%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

・有形固定資産は前期末から211,931千円増加しました。主な増加は建物及び構築物30,459千円、土地152,880千円です。いずれも収益物件の購入によるものです。

## (ウ) 流動負債

流動負債は200,339千円となり、前期末と比較して54,759千円減少(△21.5%)しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が前期末から68,048千円減少したことによるものです。

## (エ) 固定負債

固定負債は1,249,855千円となり、前期末と比較して221,851千円増加(21.6%)しました。主な科目別の増減及び増減理由は次のとおりです。

・長期借入金は収益物件購入に伴う借入により前期末から199,345千円増加しました。

## (オ) 純資産

純資産は555,266千円となり、前期末と比較して85,392千円増加(18.2%)しました。これは、主に12月に実施した株主割当有償増資によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して111,566千円増加し、190,132千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55,848千円(前期比44,386千円の増加)となりました。主な収入項目は、税金等調整前当期純利益の計上額54,694千円、主な支出項目は、法人税等の支払額19,540千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は136,538千円(前期比123,081千円の減少)となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却による収入480,412千円、保険積立金の払戻による収入30,502千円、主な支出項目は、投資有価証券の取得による支出385,974千円、固定資産の取得による支出287,333千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は192,256千円(前期比16,160千円の増加)となりました。主な収入項目は、長期借入による収入429,645千円、新株式発行による収入85,004千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出298,348千円、自己株式の取得による支出29,638千円であります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、今後の成長に向けた営業の拠点インフラ、及び営業人材への投資を機動的に行い、事業規模の拡大と経営基盤の安定に向けた投資等の資金需要を勘案し、長期的な事業展望に備えて内部留保を優先することを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の事業拡大に活用していく所存であります。よって、当期配当につきましては、上記方針から実施しておりません。

また次期につきましても、上記方針から現時点において配当実施の可能性及びその実施時期につきましては未定であります。

## 2 経営方針

### (1)会社の経営の基本方針

当社グループは、自動車保険や火災保険をはじめとした各種損害保険、医療保険をはじめとした各種生命保険の代理店事業を行っております。損害保険・生命保険ともそれぞれ十数社との代理店契約を有する乗合代理店です。

グループでは、「お客さまの信頼に応え、お客様に安心と満足を提供する」ことをグループ全社の行動指針とし、地元密着をそのバックボーンとして、地域に根ざすグループ会社方式により運営を行っております。また、収益力の極大化を図るため、規模の拡大を指向するという基本戦略の下、順次、地域保険代理店の参画を進め、営業拠点の展開を図りながらグループの事業規模拡大に努めて参りました。

現在、営業拠点はグループ会社の支店も含め、佐賀県佐賀市、同県唐津市、東京都台東区・新宿区、岩手県北上市、同県盛岡市、同県一関市、同県宮古市、札幌市中央区、帯広市において計12か所で展開、営業人員も66人におよんでおります。

今後もさらに、地域に根ざす代理店事業の拡大と浸透を図っていく方針です。

### (2)中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが企業理念として掲げているのは「人を育てること」。「人」を通じてお客様の信頼に応え、安心と満足を提供する「NO.1のプロ代理店」でありたいと願っています。規模の拡大により、より多様な保険商品のラインナップを図っていくのはもちろんのこと、プラスアルファの付加価値を提供できるよう努めてまいります。また、その「人」を生かすための会社づくり、すなわち活力のある開かれた組織・体制の更なる整備もまた大きな課題であると認識しております。

以上の視点から、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりであります。

#### ① 営業人材の確保・営業拠点の展開

営業規模・基盤の拡大という観点から、地域のお客様に身近な存在としての「営業人材」の獲得及び「営業拠点」の展開を推し進めてまいりますとともに、より一層、グループ会社相互のアライアンス強化に努めてまいります。

#### ② 人材育成について

営業人材の確保と共に、その育成もまた大きな課題であると認識しております。各保険会社にも適宜サポートいただき、研修会や勉強会の実施を重ねておりますが、今後はよりステップアップした育成プログラムの組成や人事制度の整備を通じ、グループ全体のレベルアップを図ってまいります。

#### ③ 管理体制の整備

当社のみならずグループ全体が、法やルールに則り着実な成長を続けていくためには、管理体制の整備が欠かせません。グループ全体、及び各会社が、その機能を最大限に発揮できる組織づくりは、働く人材にとっても大きな支えとなります。管理部門の更なる充実に向けても、人材確保や育成を含めた打ち手を継続して展開してまいります。

## 3 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,565	191,432
売掛金	58,686	58,841
その他	15,540	8,488
流動資産計	158,792	258,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	651,999	682,458
機械装置及び運搬具(純額)	13,327	11,660
土地	544,688	697,569
その他(純額)	5,880	36,138
有形固定資産合計	1,215,895	1,427,826
無形固定資産		
その他	1,581	1,472
無形固定資産合計	1,581	1,472
投資その他の資産		
投資有価証券	256,368	210,826
長期貸付金	5,765	4,500
保険積立金	81,280	66,179
その他	33,292	35,893
投資その他の資産合計	376,706	317,400
固定資産合計	1,594,184	1,746,699
資産合計	1,752,976	2,005,461



	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	7,600
1年内返済予定の長期借入金	154,328	86,279
未払金	61,436	60,842
未払法人税等	7,582	10,650
その他	31,750	34,966
流動負債合計	255,098	200,339
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	904,816	1,104,161
その他	23,187	45,693
固定負債合計	1,028,003	1,249,855
負債合計	1,283,102	1,450,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	62,502
資本剰余金	484,960	527,462
利益剰余金	△ 22,146	4,073
自己株式	△ 50,709	△ 80,348
株主資本合計	432,103	513,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,932	2,633
その他の包括利益累計額合計	4,932	2,633
非支配株主持分	32,837	38,944
純資産合計	469,874	555,266
負債純資産合計	1,752,976	2,005,461

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## ①連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高	672,520	694,069
営業費用	653,425	695,007
営業利益又は営業損失(△)	19,095	△ 938
営業外収益		
受取利息	463	329
受取配当金	4,072	3,794
売電収入	2,219	2,203
受取保険金	6,137	12,370
その他	2,223	2,797
営業外収益合計	15,115	21,496
営業外費用		
支払利息	9,644	13,644
その他	2,066	2,342
営業外費用合計	11,710	15,987
経常利益	22,499	4,570
特別利益		
固定資産売却益	6,588	627
投資有価証券売却益	9,334	70,160
特別利益合計	15,923	70,788
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18,939
固定資産売却損	1,071	1,724
特別損失合計	1,071	20,663
税金等調整前当期純利益	37,351	54,694
法人税、住民税及び事業税	14,803	22,608
法人税等調整額	66	△ 714
法人税等合計	14,870	21,893
当期純利益	22,481	32,801
非支配株主に帰属する当期純利益	4,590	6,581
親会社株主に帰属する当期純利益	17,891	26,219

## ②連結包括利益計算書

	(単位 : 千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	22,481	32,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,491	△ 2,299
その他の包括利益合計	7,491	△ 2,299
包括利益	29,973	30,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,383	23,920
非支配株主に係る包括利益	4,590	6,581

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	202,480	302,480	△ 40,037	—	464,922
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△ 182,480	182,480			—
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,891		17,891
自己株式の取得				△ 50,709	△ 50,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 182,480	182,480	17,891	△ 50,709	△ 32,818
当期末残高	20,000	484,960	△ 22,146	△ 50,709	432,103

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△ 2,559	△ 2,559	28,731	491,094
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				
親会社株主に帰属する 当期純利益				17,891
自己株式の取得				△ 50,709
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,491	7,491	4,106	11,598
当期変動額合計	7,491	7,491	4,106	△ 21,220
当期末残高	4,932	4,932	32,837	469,874

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	484,960	△ 22,146	△ 50,709	432,103
当期変動額					
新株の発行	42,502	42,502			85,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,219		26,219
自己株式の取得				△ 29,638	△ 29,638
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	42,502	42,502	26,219	△ 29,638	81,584
当期末残高	62,502	527,462	4,073	△ 80,348	513,688

(単位 : 千円)

	その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,932	4,932	32,837	469,874
当期変動額				
新株の発行				85,004
親会社株主に帰属する 当期純利益				26,219
自己株式の取得				△ 29,638
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 2,299	△ 2,299	6,106	3,807
当期変動額合計	△ 2,299	△ 2,299	6,106	85,392
当期末残高	2,633	2,633	38,944	555,266

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,351	54,694
減価償却費	40,248	48,787
受取利息及び受取配当金	△ 4,535	△ 4,124
支払利息	9,644	13,644
投資有価証券売却益	△ 9,334	△ 70,160
投資有価証券売却損	—	18,939
固定資産売却益	△ 6,588	△ 627
固定資産売却損	1,071	1,724
売上債権の増減額(△は増加)	△ 8,659	△ 154
未払金の増減額(△は減少)	1,009	△ 594
その他	△ 23,211	22,781
小計	36,994	84,910
利息及び配当金の受取額	4,535	4,124
利息の支払額	△ 9,644	△ 13,646
法人税等の支払額	△ 20,424	△ 19,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,461	55,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 6,000	△ 1,300
定期預金の払戻による収入	3,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	△ 80,257	△ 385,974
投資有価証券の売却による収入	76,560	480,412
保険積立金の積立による支出	△ 4,562	△ 3,029
保険積立金の払戻による収入	6,394	30,502
固定資産の取得による支出	△ 262,374	△ 287,333
固定資産の売却による収入	12,811	25,627
貸付金の回収による収入	2,425	1,265
その他	△ 7,616	△ 2,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 259,619	△ 136,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	—	7,600
長期借入による収入	292,000	429,645
長期借入金の返済による支出	△ 63,041	△ 298,348
新株式発行による収入	—	85,004
自己株式の取得による支出	△ 50,709	△ 29,638
その他	△ 2,152	△ 2,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,096	192,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 72,062	111,566
現金及び現金同等物の期首残高	150,628	78,565
現金及び現金同等物の期末残高	78,565	190,132

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## ① 連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 8社

## (イ) 連結子会社の名称

中央保険サービス株式会社  
 有限会社総合保険サービス  
 有限会社唐津中央サービス  
 有限会社東京中央サービス  
 株式会社東北永愛友商事岩手  
 株式会社中央保険サービス  
 有限会社インイ  
 有限会社Cig商事

## ② 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません

## ③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## ④ 会計方針に関する事項

## (ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

## ・その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価の無いもの

移動平均法による原価法

## (イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

## b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

## (ウ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

## (エ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年10月18日の取締役会決議により、平成29年12月15日に株主割当有償増資を行い、資本金は42,502千円増加し62,502千円となっております。また、資本剰余金も42,502千円増加し527,462千円となっております。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社は、事業の内容により事業セグメントを識別しており、「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来、不動産賃貸事業については、開示情報として重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、不動産賃貸事業の重要性が増したため、報告セグメントを「保険サービス事業」と「不動産賃貸事業」の2区分に変更しております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の報告セグメントにより作成しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	594,808	76,832	671,640	879	672,520	—	672,520
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	12,960	12,960	8,382	21,342	△ 21,342	—
計	594,808	89,792	684,600	9,261	693,862	△ 21,342	672,520
セグメント利益	34,651	24,638	59,289	149	59,439	△ 40,344	19,095
セグメント資産	371,291	1,004,706	1,375,998	15,083	1,391,081	361,895	1,752,976
その他の項目							
減価償却費	11,210	29,037	40,248	—	40,248	—	40,248
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	16,908	247,698	264,606	—	264,606	—	264,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△40,344千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額361,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	保険サービス 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	598,256	93,871	692,128	1,941	694,069	—	694,069
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	14,100	14,100	5,200	19,300	△ 19,300	—
計	598,256	107,971	706,228	7,141	713,369	△ 19,300	694,069
セグメント利益	24,672	17,290	41,963	△ 3,666	38,296	△ 39,234	△ 938
セグメント資産	387,112	1,213,788	1,600,900	10,312	1,611,213	394,248	2,005,461
その他の項目							
減価償却費	13,783	35,004	48,787	—	48,787	—	48,787
有形固定資産 及び無形 固定資産の 増加額	13,706	273,627	287,333	—	287,333	—	287,333

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売仲介業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額394,248千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	145.49円	163.82円
1株当たり当期純利益金額	5.79円	8.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	17,891	26,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	17,891	26,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,089	2,982
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。